

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第135期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第131期 平成18年3月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	13,451,006	15,995,468	17,141,795	15,952,375	14,931,515
経常利益(千円)	449,654	717,810	787,522	294,552	85,848
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	382,259	456,388	553,753	112,379	21,674
純資産額(千円)	5,070,524	5,540,175	5,895,807	5,532,656	5,410,709
総資産額(千円)	14,871,661	16,936,580	17,226,118	15,858,564	15,917,193
1株当たり純資産額(円)	202.81	217.32	231.37	217.34	213.88
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	15.29	18.23	22.12	4.5	0.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.1	32.1	33.6	34.1	33.5
自己資本利益率(%)	7.9	8.7	9.9	2.0	0.4
株価収益率(倍)	15.4	11.4	7.6	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	532,156	813,974	94,929	101,548	1,236,154
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	399,054	652,372	708,062	547,194	235,203
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	504,906	376,304	544,008	347,888	652,554
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,975,820	2,519,496	2,445,595	2,169,379	2,515,903
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	843 [265]	903 [225]	967 [240]	1,006 [235]	996 [235]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第134期及び第135期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 純資産額の算定に当たり、第132期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次 決算年月	第131期 平成18年3月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	10,697,229	12,581,230	13,393,664	12,825,450	11,437,292
経常利益又は経常損失() (千円)	264,921	476,637	492,666	192,059	9,324
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	274,912	370,836	480,696	17,022	59,108
資本金(千円)	2,899,597	2,899,597	2,899,597	2,899,597	2,899,597
発行済株式総数(千株)	25,143	25,143	25,143	25,143	25,143
純資産額(千円)	4,005,618	4,289,677	4,566,426	4,422,085	4,285,469
総資産額(千円)	12,628,811	14,238,905	14,484,712	13,690,484	12,925,364
1株当たり純資産額(円)	159.81	171.30	182.50	177.54	172.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.00 (-)	2.00 (-)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	10.97	14.80	19.20	0.68	2.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.7	30.1	31.5	32.3	33.2
自己資本利益率(%)	7.2	8.9	10.9	0.4	1.4
株価収益率(倍)	21.5	14.1	8.8	160.3	-
配当性向(%)	9.1	13.5	20.8	735.3	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	374 [17]	377 [17]	384 [18]	396 [21]	393 [29]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第135期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 純資産額の算定に当たり、第132期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

大正14年	大正14年3月12日創業者戸上信文の発明した自動配電装置の製作販売を目的として、現在地に資本金60万円をもって株式会社戸上電機製作所として設立した。 数次の増資を経て昭和18年には、資本金405万円になった。
昭和24年	資本金を1,500万円に増資した。福岡に営業所を開設した。
昭和27年	資本金を3,000万円に増資した。北海道地区販売充実のため札幌に営業所を開設した。 7月に佐賀板金塗装(株)(平成4年に(株)戸上メタリックスに社名変更。現・連結子会社)を設立した。9月に(株)大財製作所(平成元年に(株)佐賀金属工業を合併し、(株)戸上デンソーに社名変更。現・連結子会社)を設立した。
昭和28年	中京地区販売拡張のため名古屋に営業所を開設した。
昭和29年	7月に九州化成(株)(平成元年に(株)戸上化成に社名変更。現・連結子会社)を設立した。
昭和31年	資本金を6,000万円に増資した。
昭和32年	東京、大阪に商事部門を設立したが、業販政策の完遂に伴い東京は昭和44年、大阪は昭和43年に閉鎖し東京営業所、大阪営業所にそれぞれ一本化した。資本金を1億8,000万円に増資し、機械工場、鋳物工場の新增設を実施した。名古屋工場を新設した。
昭和35年	仙台に営業所を開設した。
昭和36年	2月に資本金を3億円に増資した。東京証券取引所市場第二部に上場した。鋳物工場、塗装工場を分離し別会社とした。12月に資本金を5億円に増資した。東京証券取引所市場第一部に指定された。福岡に商事部門を設立したが、初期の目的完遂に伴い昭和42年に閉鎖、福岡営業所に一本化した。広島に営業所を開設した。
昭和38年	名古屋に商事部門を設立したが、初期の目的完遂に伴い昭和42年に閉鎖、名古屋営業所に一本化した。四国地方販路拡張のため、高松に出張所を開設した。
昭和39年	4月に東京証券取引所市場第一部より第二部に指定替えとなった。 10月に(株)名古屋製作所(現・連結子会社)を設立した。
昭和44年	戦後初の海外出先機関として台湾に駐在所を設置し、需要開発に努める。 初期の目的を完遂したので昭和46年に閉鎖した。
昭和46年	富山、長岡、静岡、高松、北九州の各出張所を営業所に昇格した。北九州営業所は、平成9年に閉鎖し、九州支店に統合化した。長岡営業所は、平成14年に閉鎖し、北陸支店、中部支店に統合化した。静岡営業所は、平成21年に閉鎖した。
昭和48年	10月に資本金を6億5,000万円に増資した。
昭和51年	6月に資本金を6億8,250万円に増資した。
昭和52年	6月に資本金を7億1,662万円に増資し、同月東京戸上電機販売(株)(現・連結子会社)、8月に大財電機工業(株)(平成元年に(株)戸上コントロールに社名変更。現・連結子会社)、9月に大阪戸上電機販売(株)を設立した。
昭和58年	台北連絡處を開設した。初期の目的を完遂したので平成8年に閉鎖した。
昭和59年	10月に資本金を8億6,351万円に増資した。
昭和61年	4月に資本金を16億351万円に増資した。
昭和62年	4月に資本金を22億452万円に増資した。 11月に配電用自動開閉器工場、名古屋工場を増設した。
平成元年	4月に(株)戸上電機ソフト(現・連結子会社)を設立した。
平成4年	3月に資本金を28億9,959万円に増資した。
平成6年	ジャカルタに駐在所を開設した。初期の目的を完遂したので平成14年に閉鎖した。
平成7年	東京営業所を東京支社に、札幌、仙台、富山、名古屋、大阪、広島、高松、福岡の各営業所を北海道支店、東北支店、北陸支店、中部支店、関西支店、中国支店、四国支店、九州支店にそれぞれ昇格した。6月に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得した。
平成9年	鹿児島に営業所を開設した。平成19年に閉鎖し、九州支店に統合化した。
平成12年	5月に電子制御器工場を増設した。同月株式取得により(株)三協製作所を連結子会社に含めた。 6月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得した。
平成16年	2月に販売体制再編の一環として大阪戸上電機販売(株)を清算した。 7月に中国江蘇省に戸上電子(常熟)有限公司(現・連結子会社)を設立した。
平成18年	10月に中国江蘇省に戸上電気(蘇州)有限公司(現・連結子会社)を設立した。
平成19年	8月に中国上海市に托伽米機電貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立した。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および当社の子会社11社で構成され、主に電気機械器具ならびにその他一般機械器具の製造販売およびこれに伴う工事請負、さらにこれらに付帯する一切の業務の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

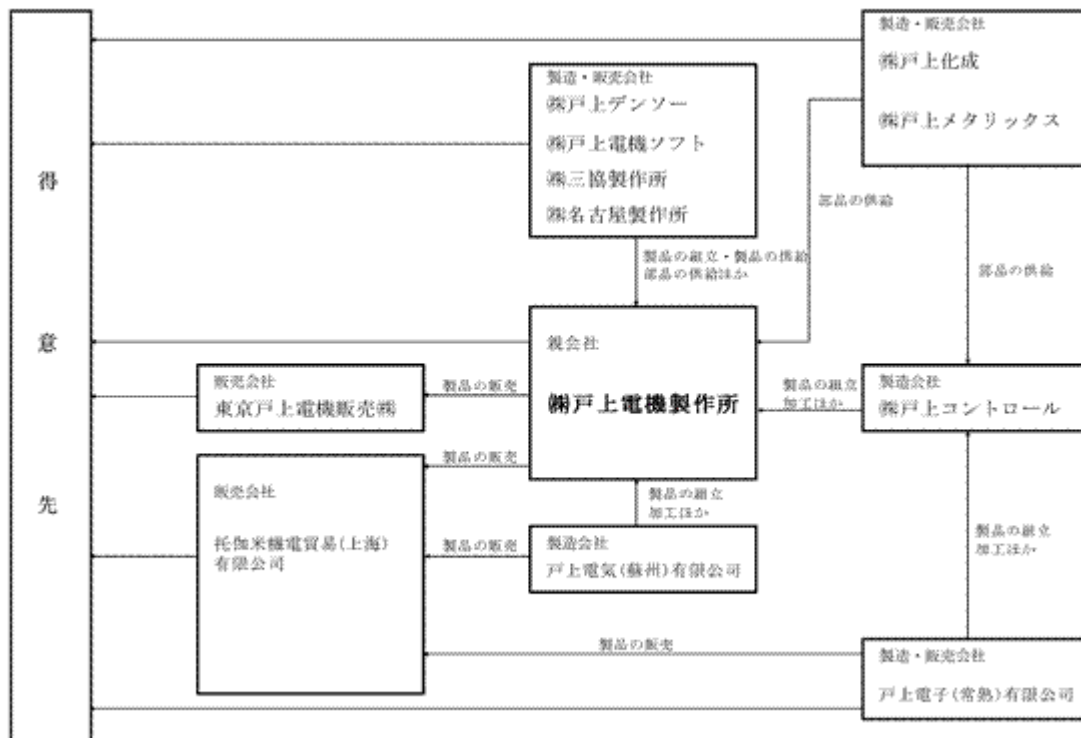
製造は、主として連結財務諸表提出会社（以下(株)戸上電機製作所という）および(株)戸上メタリックス、(株)戸上化成、(株)戸上コントロール、(株)戸上デンソー等の子会社で行っており、子会社で製造した製品および部品は主に(株)戸上電機製作所が仕入れております。

製造販売している主な製品および部品は次のとおりであります。

- (株)戸上電機製作所 : 電子制御器、配電用高圧開閉器、配電盤およびシステム機器の製造販売
- 戸上電気(蘇州)有限公司 : 配電用高圧開閉器の製造販売
- 戸上電子(常熟)有限公司 : 電磁開閉器を主とした制御機器の製造販売
- (株)戸上デンソー : 配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器の製造販売
- (株)戸上コントロール : 電子制御器の組立
- (株)戸上化成 : 電気絶縁物および器具、プラスチック製品の製造販売
- (株)戸上メタリックス : 電気機器の鉄板ケースの製造および塗装、建物等のメンテナンス業務、一般貨物自動車運送業
- 托伽米機電貿易(上海)有限公司 : 電気・機械製品等の輸出入及び卸業務、製品に関するコンサルティング業務及びその他の付属サービス業務
- (株)戸上電機ソフト : 電子制御器・配電盤およびシステム機器のソフト開発、情報処理技術者派遣教育、コンピュータ要員の教育訓練
- (株)三協製作所 : 電子機器部品の製造およびメッキ加工
- 東京戸上電機販売(株) : 電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器、各種生活用品の販売
- (株)名古屋製作所 : 配電用高圧開閉器およびシステム機器の製造販売

事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 戸上電気(蘇州)有限公司*1	中国 江蘇省	399,764	配電用高圧開閉器の製造 販売	100.0 (7.2)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上メタリックスが7.2%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....有
戸上電子(常熟)有限公司	中国 江蘇省	149,107	電磁開閉器を主とした制御機器の製造販売	100.0 (100.0)	当社製品の組立を行っております。 また、(株)戸上コントロールが100.0%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....有
(株)戸上デンソー*1	佐賀県 佐賀市	99,000	配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器の製造販売	97.3 (41.8)	当社製品の組立および加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。 また、(株)戸上メタリックスが13.9%、(株)戸上化成が13.9%、(株)戸上コントロールが12.7%、東京戸上電機販売(株)が2.7%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....有
(株)戸上コントロール*1	佐賀県 佐賀市	98,000	電子制御器の組立	100.0 (15.5)	当社製品の組立および加工をしており、土地建物の賃貸借契約があります。 また、(株)戸上メタリックスが7.8%、(株)戸上化成が7.8%の議決権を所有しております。 役員の兼任等.....有
(株)戸上化成*3	佐賀県 佐賀市	90,000	電気絶縁物および器具、プラスチック製品の製造販売	100.0	当社製品の合成樹脂部品を成形しており、土地建物の賃貸借契約があります。 役員の兼任等.....有
(株)戸上メタリックス	佐賀県 佐賀市	70,000	電気機器の鉄板ケースの製造および塗装、建物等のメンテナンス業務、一般貨物自動車運送業	100.0	当社製品の鉄板ケース部品を製造しており、土地建物の賃貸借関係があります。 役員の兼任等.....有
托伽米機電貿易(上海)有限公司	中国 上海市	67,726	電気・機械製品等の輸出入及び卸業務、製品に関するコンサルティング業務及びその他の附属サービス業務	100.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)戸上電機ソフト	佐賀県 佐賀市	20,000	電子制御器・配電盤およびシステム機器のソフト開発、情報処理技術者派遣教育、コンピュータ要員の教育訓練	100.0	当社製品のコンピュータソフトを開発しております。役員の兼任等………有
(株)三協製作所	佐賀県 佐賀市	18,500	電子機器部品の製造およびメッキ加工	69.6 (69.6)	当社製品の加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。また、(株)戸上メタリックスが30.6%、(株)戸上デンソーが21.6%、(株)戸上コントロールが17.9%の議決権を所有しております。役員の兼任等………有
東京戸上電機販売(株) * 1 * 2 * 3	東京都 目黒区	15,000	電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器、各種生活用品の販売	50.0 [50.0]	当社製品の販売をしております。役員の兼任等………有
(株)名古屋製作所* 2	名古屋市 熱田区	10,000	配電用高圧開閉器およびシステム機器の製造販売	45.0 [55.0]	当社製品の組立および加工をしており、土地建物の賃貸借関係があります。役員の兼任等………有

(注) 1. * 1 : 特定子会社に該当します。

2. * 2 : 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4. * 3 : (株)戸上化成及び東京戸上電機販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・(株)戸上化成	(1)売上高	1,955,656千円
	(2)経常利益	14,925千円
	(3)当期純利益	11,660千円
	(4)純資産額	145,391千円
	(5)総資産額	1,081,725千円

・東京戸上電機販売(株)	(1)売上高	1,843,255千円
	(2)経常損失()	12,535千円
	(3)当期純損失()	12,044千円
	(4)純資産額	87,685千円
	(5)総資産額	580,240千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

	従業員数(人)
全社(共通)	996 [235]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
393 [29]	41.6	20.9	5,104,200

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループには、当社および連結子会社単位で労働組合が結成されており、各労働組合の状況は下記のとおりであります。

なお、戸上電気(蘇州)有限公司、戸上電子(常熟)有限公司、(株)戸上コントロール、托伽米機電貿易(上海)有限公司、(株)戸上電機ソフト、(株)三協製作所、東京戸上電機販売(株)、(株)名古屋製作所については、労働組合は結成されておられません。

会社名	組合の状況
(株)戸上電機製作所：	電機連合戸上電機労働組合は、昭和21年2月に結成され、平成22年3月31日現在における組合員数は393人です。全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(略称：電機連合)に加盟しております。労使間について特記すべき事項はありません。
(株)戸上デンソー：	戸上デンソー労働組合は、平成元年10月に結成され、平成22年3月31日現在における組合員数は50人です。電機連合西九州地区協議会に加盟しております。労使間について特記すべき事項はありません。
(株)戸上化成：	戸上化成労働組合は、昭和34年9月に結成され、平成22年3月31日現在における組合員数は46人です。電機連合西九州地区協議会に加盟しております。労使間について特記すべき事項はありません。
(株)戸上メタリックス：	戸上メタリックス労働組合は、昭和34年5月に結成され、平成22年3月31日現在における組合員数は69人です。電機連合西九州地区協議会に加盟しております。労使間について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから一部に持ち直しの動きが出てきたものの、設備投資や雇用環境は依然として厳しく、自律的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは既存の市場での競争力の強化、新規顧客の獲得と拡販、経費削減等コスト競争力の一層の強化に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は前期を下回る水準で推移し、14,931百万円（前期比6.4%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少が響き、営業利益は46百万円（前期比87.5%減）、経常利益は85百万円（前期比70.9%減）となりました。当期純損益につきましては、環境対策費を特別損失に計上したことなどにより21百万円の当期純損失（前期は112百万円の当期純損失）となりました。

なお、商品区分別の売上状況につきましては、以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、第4四半期に若干回復したものの、主力の空調業界をはじめ機械装置関連各社が在庫調整のための減産を継続したために需要が大幅に減少しました。また、電力会社向け配電自動化用子局などの制御装置につきましても、第4四半期に入って電力会社の設備投資が一部増加したものの、全般的には計画工事が停滞し需要が伸び悩むなど、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は2,499百万円（前期比19.8%減）となりました。

「配電用自動開閉器」

汎用高圧開閉器は、主力製品の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）において、地中線用を中心として堅調に推移しましたが、民間の設備投資の抑制と価格の下落により、前年を下回る結果となりました。一方、電力会社向けの配電用自動開閉器につきましては、同業界の設備投資抑制色が強かったものの、一部に配電自動化促進による需要の増加が見られ、前年に対し僅かながら増加となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は8,136百万円（前期比7.0%増）となりました。

「配電盤およびシステム機器」

配電盤につきましては、企業業績の悪化による物件規模の縮小、設備投資の抑制、リニューアル計画の延期といったマイナス要因が響き、売上減となりました。

水処理機器におきましては、第4四半期に案件の工事完成が集中したことにより、売り上げ増となりましたが、全般的には公的補助の凍結による工事延期などの影響により売上減となりました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は2,185百万円（前期比31.6%減）となりました。

「その他」

自動車業界等への樹脂成型部品や金属加工分野の売上高は、業界全体が急激な落ち込みから徐々に持ち直してきたものの、本格的な回復には至らず、その他全体の売上高は2,109百万円（前期比3.6%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より346百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は2,515百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,236百万円（前連結会計年度は101百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の減少や仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は235百万円（前期比57.0%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は652百万円（前連結会計年度は347百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	生産高(千円)	前期比(%)
電子制御器	2,532,151	30.8
配電用自動開閉器	7,641,324	9.5
配電盤およびシステム機器	2,217,359	30.1
その他	2,109,552	3.6
合計	14,500,388	8.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
電子制御器	2,546,222	15.9	172,476	36.8
配電用自動開閉器	8,159,032	6.8	439,339	5.5
配電盤およびシステム機器	2,530,581	13.4	705,127	95.6
その他	2,130,307	6.0	40,328	106.0
合計	15,366,144	1.5	1,357,271	47.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別	販売高(千円)	前期比(%)
電子制御器	2,499,832	19.8
配電用自動開閉器	8,136,223	7.0
配電盤およびシステム機器	2,185,907	31.6
その他	2,109,552	3.6
合計	14,931,515	6.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
九州電力(株)	2,073,138	13.0	2,432,491	16.3

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国やインドを中心とする新興国が牽引役となり、全般的には回復基調にあるものの、企業の設備投資や雇用情勢等は依然として厳しく、予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、多様化する市場要求に対して、これまで以上に柔軟かつスピーディーに対応するため、営業と技術の組織体制を抜本的に見直し、販売活動及び商品開発の更なる効率化を図るとともに、市場密着型の開発、製造、販売、アフターサービスの一環体制をより一層強化してまいります。

中国現地法人での生産・販売体制につきましては、立ち上げ段階から安定的成長段階へとステップアップを図ってまいります。

また、環境分野を始めとする新商品・新市場・新事業への飽くなき挑戦と、グループ全体を挙げて取り組む地道なコストダウン活動は、企業の継続的發展を担保する最重要課題として位置付け、引き続き強力で推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資の実施について

設備投資は中期計画および毎年の設備投資計画により計画的に実施しておりますが、ここ数年におきましては、減価償却費相当の設備投資額で新製品の金型製作や機械設備の維持を中心に行なっております。そのために機械設備においては現時点の使用には全く支障のないものの、ある時期に大規模な更新を余儀なくされる可能性もあります。今後も計画的に機械設備の更新を実施していきますが、前述のように大規模な更新を余儀なくされた場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定販売先への依存について

当社グループの電力会社（全国）への売上高は高い比率を占めております。これは当社グループが配電用自動開閉器及び配電システムの専門メーカーとして、長い歴史と高い技術力を持つためであります。また、当期におきましては機器の更新需要に支えられておりますが、今後も各電力会社においては金融危機の波及に伴う電力需要減、或いは電力の自由化への対応等で設備投資抑制を継続されることが予想されます。今後当社グループが予想する以上の設備投資抑制が行われた場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループを取り巻く電材業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは高品質の配電用機器を送り出すリーディングメーカーであると考え一方で、当社グループに有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれていることも否定できません。

このような状況の中、当社グループは中国での生産を拡大するなど種々のコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、激化する価格競争の環境下では業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格引下げの要請について

当社の直販のユーザーなどからは継続的に価格引下げの要請を受けております。当社グループといたしましても顧客のニーズを満足するために種々のコスト削減を進め価格引下げに対応すべく努力を行なっておりますが、当社グループが取り得るコスト削減を超えた値下げ要請に応じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼします。

(5) 原材料の価格高騰について

当社グループは電磁開閉器や高圧開閉器の海外子会社での生産をはじめとして、開発部門における標準化の徹底、製造部門におけるTPS（戸上生産方式）の推進などによりコスト削減に努めておりますが、原材料価格の動向によりましては製造コストを押し上げ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの営業活動は租税、特許、労働、環境、為替その他の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) クレームの危険性について

当社および当社グループの一部はISO9001：2000を取得しており、徹底した品質管理のもとで各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にクレームを発生させないという保証はありません。また、当社製品を構成する部品のうち社外から調達するものも多くあります。これらの品質確認につきましてはメーカーから提出される検査データをもとに抜き取り検査を行い、品質に問題がないことを確認しておりますが、もし、その中の一部に不良品が混入されていた場合誤って製品に組み込まれる可能性があります。その場合、市場に出荷された後、当該製品が限定できなければ当該同一ロット分の回収を余儀なくされる可能性があります。なお、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループに対する評価に影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外拠点の治安悪化について

当社グループは生産、販売両面においてグローバル化を推進しておりますが、当該地域の治安が今後も安定的に保証されるとは言い切れません。当該地域の治安が著しく悪化した場合は生産コストの増加や売上機会の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震等の災害発生について

当社グループの主要生産拠点であります佐賀県佐賀市は、比較的地震等の災害発生が少ない地域ではありますが皆無とは言いきれません。今後、大規模な地震等の災害が発生した場合は、当社グループの生産施設等に重大な影響が及んで一時的に商品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループが取り扱う商品群は大別すると、電子制御器、配電用自動開閉器、配電盤およびシステム機器、その他であり、それぞれについて以下のような取り組みを進めております。

〔電子制御器〕

電磁開閉器については、多様化する市場ニーズに適応した製品や次世代の電磁開閉器についての環境・機能・性能等、国際市場ニーズにも対応した技術の研究に取り組んでおります。また、電磁開閉器以外の制御機器につきましても新規開発に取り組んでおります。

探査・測定機器については、現行の配線路探査測定器の探査技術を応用した製品の開発を行うと共に、さらに高精度に探査できる配電線事故検出を可能とする製品の開発に取り組んでおります。

配電用遠方監視制御システム機器については、高精度計測機能を持った配電用遠方制御装置や光ファイバーによる高速・大容量情報通信を行う配電用遠方制御装置のシリーズ化、また、新機能を追加したりプレース機器の開発に取り組んでおります。

〔配電用自動開閉器〕

電力会社向け配電用自動開閉器については、多機能形高圧自動開閉器の開発や省資源化、脱温暖化、安全性重視等の社会ニーズに対応した既存製品のモデルチェンジに取り組んでおります。

高圧需要家向け開閉器については、コストダウン形高圧開閉器やまた、国内での実績を基に海外での仕様に即した海外向け高圧開閉器および制御器の開発、さらに高圧開閉器に適用する最適構造、最適素材の研究にも取り組んでおります。

〔配電盤及びシステム機器〕

配電盤については、今まで沈静化していた設備更新が徐々に計画されつつあり、過去納入した設備更新の際に、電子機器搭載盤等を含めて、新しい技術によるご提案を重ねております。また、省エネに対しても計測・監視システム搭載盤の開発を推進しております。

環境関連システム機器については、水処理プラントの設計、施工、メンテナンス等の業務を行う一方、有用資源を回収し再利用するシステムあるいはE C O化に向けた研究にも取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の当社グループの研究開発費は91百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額および収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産は15,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加いたしました。

流動資産は11,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円増加いたしました。主な要因は商品及び製品は減少したものの、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金が増加したためであります。

固定資産は4,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円減少いたしました。主な要因は無形固定資産が増加したものの、有形固定資産の減価償却額が投資総額を超過したためであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は10,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、リース物件の増加によるリース債務が増加したためであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は5,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。主な要因は当期純損失の計上、配当金の支払いによる利益剰余金の減少と少数株主持分が減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、既存市場での競争力の強化、新規顧客の獲得と拡販、経費削減等コスト競争力の一層の強化に努めてまいりましたが、空調業界の在庫調整や民間会社の設備投資抑制等による電磁開閉器及びSOG開閉器の売上減少の影響により、当連結会計年度の売上高は14,931百万円となり、前連結会計年度に比べ1,020百万円減少いたしました。

商品区分別の売上状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載されているとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は46百万円となり、前連結会計年度に比べ321百万円減少いたしました。主な要因は売上高の減少(1,020百万円)によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は85百万円となり、前連結会計年度に比べ208百万円減少いたしました。主な要因は営業利益の減少(321百万円)によるものであります。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は21百万円(前連結会計年度は112百万円の当期純損失)となりました。主な要因は特別損失の減少(104百万円)及び税金費用の減少(149百万円)によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品開発、品質保証機器の充実および各工場ラインの試験機器の充実をはかり、また老朽設備更新、環境対策として、投資を行っております。当連結会計年度は全体で173百万円の設備投資を実施しております。

配電用自動開閉器部門では、本社工場において、省力化及び合理化のため、短絡発電機に26百万円、アルカリ脱脂装置に5百万円の投資を実施しております。

その他の部門では、(株)戸上デンソーにおいて、生産能力増強のため、プレス機械に4百万円の投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社・工場 (佐賀県佐賀市)	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	703,075	438,038	225,291 (75)	30,579	167,014	1,563,998	323[23]
名古屋工場 (名古屋市熱田区)	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	98,143	7,890	2,396 (2)	-	1,444	109,875	8[2]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
(株)戸上メタリックス	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	電気機器の鉄 板ケース等の 生産設備等	96,673	71,346	32,163 (13)	-	2,546	202,730	78[34]
(株)戸上化成	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	電気機器の合 成樹脂成形等 の生産設備等	118,401	113,542	57,856 (6)	10,168	5,068	305,036	57[54]
(株)戸上デンソー	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	配電盤等の生 産設備等	4,444	14,692	41,908 (2)	-	3,105	64,150	67[30]

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
戸上電子(常熟)有限 公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	制御機器等の 生産設備等	-	38,451	- (-)	-	400	38,852	80[1]
戸上電気(蘇州)有限 公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	配電用高圧開 閉器等の生産 設備等	-	55,541	- (-)	-	26,196	81,737	63[0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、製品の品質向上と原価低減のため機械設備の合理化に努め、高能率機械の新設、現有機械の改修、更新、更に作業の自動化等を推進し、生産能率の向上を期しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は508百万円ではありますが、その所要資金については、自己資金および借入金によりまかなう予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)戸上電機製作所 配電用自動開閉器工場	佐賀県佐賀市	レーザー加工機	50,000	-	自己資金	H22.5	H22.9	能力は若干増加する見込みであります。
(株)戸上電機製作所 技術本部	佐賀県佐賀市	人工地絡試験設備	20,000	-	自己資金	H22.4	H22.6	能力は若干増加する見込みであります。
(株)戸上コントロール 本社・工場	佐賀県佐賀市	鉄心自動機	65,000	-	自己資金	H22.7	H23.1	能力は若干増加する見込みであります。
(株)戸上化成 本社・工場	佐賀県佐賀市	射出成形機	57,000	-	自己資金 及び借入金	H22.8	H22.8	能力は若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,143,291	25,143,291	東京証券取引所市場第二 部	単元株式数 1,000株
計	25,143,291	25,143,291	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月27日 (注)	-	25,143	-	2,899,597	1,773,664	483,722

(注) 欠損填補による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	14	59	5	3	3,954	4,045	-
所有株式数 (単元)	-	3,756	71	3,698	21	3	17,216	24,765	378,291
所有株式数の 割合(%)	-	15.17	0.29	14.93	0.08	0.01	69.52	100.00	-

(注) 1. 自己株式241,411株は、「個人その他」に241単元、「単元未満株式の状況」に411株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社戸上ビル	東京都目黒区青葉台四丁目1番10号	2,119	8.43
戸上 信一	東京都目黒区	1,767	7.03
戸上電機製作所従業員持株会	佐賀市大財北町1番1号	1,338	5.32
戸上電機取引先持株会	佐賀市大財北町1番1号	1,138	4.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,100	4.38
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	1,100	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	750	2.98
戸上 孝弘	佐賀市	667	2.66
戸上電機共済会	佐賀市大財北町1番1号	381	1.52
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国一丁目1-1	300	1.19
計	-	10,663	42.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 241,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,524,000	24,524	-
単元未満株式	普通株式 378,291	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	25,143,291	-	-
総株主の議決数	-	24,524	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1-1	241,000	-	241,000	1.0
計	-	241,000	-	241,000	1.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,767	690,166
当期間における取得自己株式	1,313	144,255

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	241,411	-	242,724	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当を実現することが、経営上の極めて重要な課題であると認識しております。また、その実施につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、損失を計上する結果となりましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、内部保留資金につきましては、将来に向けた新技術の開発や今後の事業の拡大のための設備投資と研究開発等に有効活用し、さらなる経営基盤の強化に注力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	343	259	263	206	141
最低(円)	168	160	146	91	82

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	128	120	105	118	113	114
最低(円)	113	82	87	100	100	100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		戸上 信一	昭和31年4月10日生	昭和60年6月 当社入社 昭和62年3月 ㈱戸上ビル代表取締役(現) 平成元年6月 取締役 平成3年3月 (有)戸上代表取締役 平成5年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	1,767
取締役	管理本部長 総合企画部 長	真崎 泰裕	昭和24年1月10日生	昭和46年3月 当社入社 昭和62年3月 管理部経理課長 平成4年9月 管理部人事課長 平成7年6月 経営企画室長 平成8年3月 管理部長 平成9年6月 取締役(現) 平成14年4月 管理本部長兼総合企画部長(現)	(注)2	27
取締役	製造本部長 資材部長	溝上 洋己	昭和25年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年6月 製造部生産技術課長 平成11年10月 環境推進室長 平成13年4月 製造本部エンジニアリング部長 平成14年4月 資材部長(現) 平成15年3月 製造本部長(現) 平成15年6月 取締役(現)	(注)2	14
取締役	営業本部長	阿南 正義	昭和25年8月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年9月 営業本部九州支店副支店長 平成9年7月 営業本部九州支店長 平成15年3月 営業本部九州支店長兼 電力担 当部長 平成16年6月 営業本部長(現) 平成16年6月 取締役(現)	(注)2	12
取締役	技術本部長	中尾 武典	昭和36年1月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 技術本部技術開発グループ マネ -ジャー- 平成15年5月 ㈱戸上電機ソフト代表取締役 平成22年3月 技術本部電力機器開発部長(現) 平成22年6月 技術本部長(現) 平成22年6月 取締役(現)	(注)2	10
常勤監査役		門川 厚文	昭和21年11月17日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年9月 技術部技術第二課長 平成3年3月 電子制御部電子制御課長 平成6年5月 営業部名古屋営業所長 平成7年4月 営業本部中部支店長 平成12年6月 営業本部副本部長 平成13年6月 営業本部長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 技術本部長 平成22年6月 常勤監査役(現)	(注)3	19
監査役		安永 宏	昭和14年11月25日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和55年4月 安永法律事務所所長(現) 昭和59年4月 佐賀県弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 平成7年6月 当社監査役(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		福島 善三郎	昭和8年8月2日生	昭和36年12月 佐賀県庁入庁 昭和62年4月 佐賀県商工労働部長 平成4年5月 佐賀県出納長 平成6年4月 佐賀県副知事 平成7年5月 唐津市長 平成15年4月 唐津市長退任 平成15年6月 当社監査役(現) 平成18年6月 ㈱名村造船所監査役(現)	(注)4	-
計						1,860

(注)1. 監査役 安永 宏、福島善三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松尾 正廣	昭和18年3月23日生	昭和40年4月 福岡市役所入庁 昭和41年1月 佐賀県庁入庁 昭和61年4月 武雄市助役 平成6年4月 佐賀県企画局長 平成9年4月 佐賀県総務部長 平成12年12月 佐賀県教育長 平成15年10月 佐賀県出納長 平成19年3月 佐賀県出納長退任	-
計			-

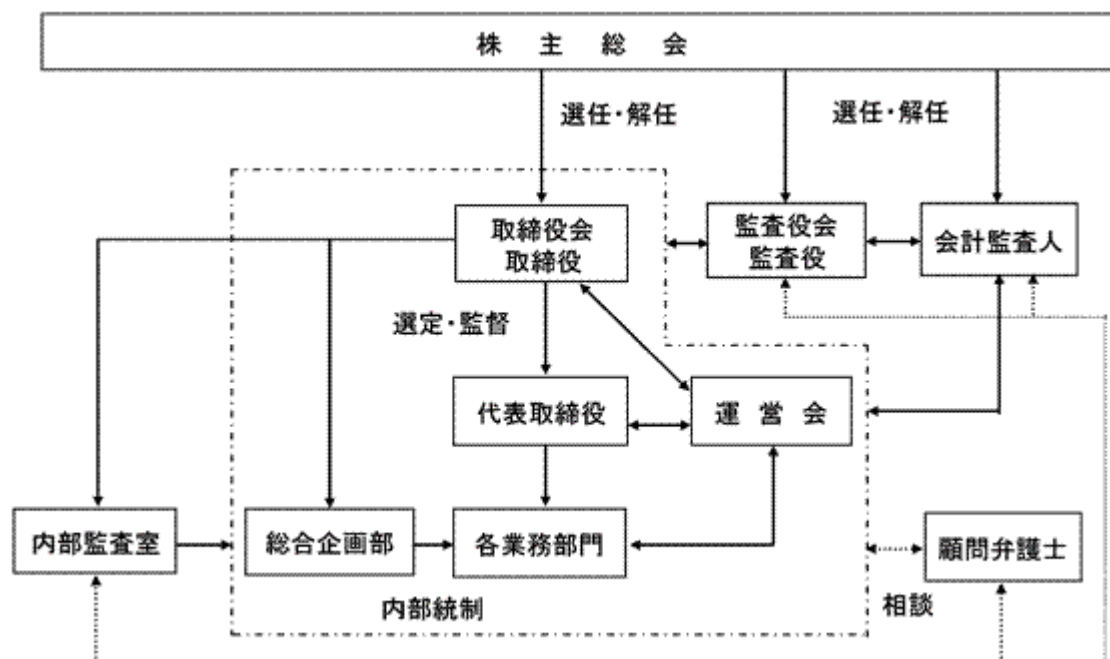
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名（3名中）を選任しております。なお、当事業年度における監査役会の開催総数は5回であります。
- ・ 当社取締役会は5名の取締役によって構成され、定例の取締役会及び臨時取締役会を行っております。なお当事業年度における取締役会の開催総数は7回であります。
- ・ 取締役会を補完する機関として、全取締役、常勤監査役並びに各部の部長によって組織された運営会を週単位で開催しております。なお、当事業年度におきましては43回開催しております。
- ・ 取締役会直轄組織として総合企画部及び内部監査室を設置しております。
- ・ 当社は安永法律事務所と法律顧問契約を締結しております。
- ・ 以下に会社の機関・内部統制の関係図を示します。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主・顧客をはじめとする社会全体に対して、中長期的な企業価値の増大を図るため、迅速な意思決定及び経営の透明性を高めるべく、チェック機能を重要な施策としております。

そこで、取締役会を補完する機関として運営会を設置し、週単位で開催することで、効率的かつ迅速な意思決定を実現しております。一方で、当社は、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることで外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

また、取締役会直轄組織として総合企画部を設置することで、部門間の内部統制及び牽制を、また内部監査室を設置することで、内部統制の整備・運用状況をチェックし、改善を促すこととしております。

さらに、安永法律事務所と法律顧問契約を締結することで、法律上の判断を必要とする案件につきましては適宜相談し、適切なアドバイスを受けております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、業務の適正を確保するための体制（「内部統制システム」）の構築に関する基本方針を定めております。

1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、社会の一構成員として、コンプライアンスがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの強い認識を持ち、法令・定款はもとより「戸上グループ企業行動憲章」並びに「戸上グループコンプライアンス規定」を誠実に遵守し、社会規範を尊重した事業活動を行う。

その実効性を確保するため、内部監査室は、法令・定款その他各種社内規定類と照合しながら各部門の管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性について監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告するとともに管理本部と連携し、適宜コンプライアンスに関する社内広報、社員教育活動等を行う。

また、「戸上グループ内部通報規定」に基づき、内部監査室内にホットライン機能を設け、法令上疑義のある行為等について、全取締役及び監査役並びに使用人が一切の不利益を被ることなく内部通報を行える体制を整え、顧問弁護士と緊密な連携を図る。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、「文書管理規定」に従って文書または電磁的媒体（以下、文書等という）として記録し、保存する。

また、全取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売等に起因する様々な損失の危険（以下、リスクという）を想定し、未然防止策に努める。

具体的ナリスクが発生した場合、あるいは発生の蓋然性が高い場合は、直ちに担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を行う。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会及び臨時取締役会に加えて、全取締役及び各部の部長によって組織された運営会を週単位で開催し効率的な職務執行及び取締役間での執行監視を行う。この運営会には常勤監査役も毎回出席し、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの観点から、職務執行の監視を行う。

また、中期経営計画を職務執行の基本とし、計画に対する実績の検証を定期的実施するとともに、状況に応じて中期経営計画そのものの見直しを行う。

5．当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関連会社統括担当取締役は、グループ各社に対し、「戸上グループ企業行動憲章」並びに「戸上グループコンプライアンス規定」の遵守を徹底するとともに、内部統制に係る体制を整備するよう指導する。また、グループ各社は内部統制に係る担当者をそれぞれ配置し、当社内部監査室と連携を図りながら、グループ全体としての管理体制及び業務プロセスの適法性・適切性を確保する。

なお、グループ各社の業務執行については、事業内容の独自性と経営の効率性の観点から、各社の自主性を最大限尊重するものとし、グループ各社は、事業に関する定期的な報告とは別に、緊急度・重要度に応じて適宜当社と協議を行う。

さらに、当社及びグループ各社は、「戸上グループ企業行動憲章」の精神に則り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、不当要求等には一切応じず、組織全体として毅然たる態度で臨む。

6．財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法並びに「戸上グループ企業行動憲章」に基づき、財務報告の信頼性を維持向上させることが重要な社会的責務であるとの認識のもと、財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を整備し、運用する。

また、その有効性を定期的に評価し、継続的な改善を図る。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現時点では取締役から独立して監査役を補助する使用人は置かないが、監査役が求めた場合には、取締役と監査役で協議の上、内部監査室に所属する使用人の中から監査役を補助すべき者を指名する。

指名された使用人が監査役の補助を行う場合、その職務に関する指揮命令権は監査役に委譲されるものとし取締役からの独立性を担保する。

8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

全取締役及び使用人は、当社並びにグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反事項、ホットラインへの通報状況、その他コンプライアンス上重要な事項等について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、定例の運営会その他の会議に出席し、重要な意思決定のプロセスを日常的に把握するとともに、必要に応じ、業務執行状況について取締役及び使用人から個別に説明を求めることとする。

また、監査役は、当社会計監査人である新日本有限責任監査法人並びに当社顧問弁護士と情報交換を行い、適宜助言を仰ぎ、監査の実効性を確保する。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、コンプライアンス、環境問題、災害、品質、海外での生産・販売等に起因する様々なリスクを想定し、未然防止策に努めております。

具体的なリスクが発生した場合、あるいはその蓋然性が高い場合は、直ちに担当取締役を責任者とする危機対応組織を編成し、社外関係者（顧問弁護士、他）への相談を含め、迅速な対応を行うことにしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、当社経理グループによる会計監査に加え、当社グループ全体の業務全般に亘る適法性・適切性・効率性についての監査を内部監査室にて実施しております。人員構成としては、経理グループ7名、内部監査室5名の体制となっております。

監査役監査につきましては、監査役会規則に基づき監査役会にて監査の方針等を決議し、取締役会や運営会などの重要会議への出席のほか、重要書類の閲覧や代表取締役との定期的な会合等を通じて、会社が対処すべき課題や監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、関係会社や営業拠点の監査も計画的に実施しております。人員構成としては、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制となっております。

常勤監査役の門川厚文は平成6年5月から平成15年2月までの間、中部・東京の支店長職を歴任し、売上予測・実績、損益計算業務をとりまとめた経験があります。また、平成13年6月から平成22年6月までの間、取締役営業本部長職と取締役技術本部長職を歴任し、それぞれの立場から決算財務内容に精通しており、財務会計に対する知見を有しております。

社外監査役の安永宏は弁護士として企業の事業承継・再建実務や債権管理・回収実務に長年携わった経験から、財務会計に対する知見を有しております。

社外監査役の福島善三郎は平成4年5月から平成6年3月まで佐賀県出納長を、平成7年5月から平成15年3月まで唐津市長を務めた経験から、財務会計に対する知見を有しております。

なお、内部監査室は、経理グループ及び常勤監査役、社外監査役及び会計監査人と内部統制に関する協議を適宜行い、当社グループ全体の適法性、適切性、効率性についての監査を計画的に実施しております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、正確な経営情報の提供に基づき、公正かつ継続的な監査を受けております。また、会計に影響を及ぼす案件については事前にアドバイスを受ける体制をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は喜多村教證氏、矢野真紀氏の2名であり、継続監査年数についてはいずれも7年以内のため記載を省略しております。また、補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等10名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社は経営に対する外部監視の機能及び役割を担うため、法律の専門家たる弁護士の安永宏と、行政の長たる経験を有する福島善三郎を社外監査役として選任しております。なお、当社は安永宏が所長を務める法律事務所と法律顧問契約を締結しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を有する取締役会に対し、監査役3名中上記の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,617	27,384	-	-	15,233	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,545	12,120	-	-	1,425	1
社外役員	8,064	7,200	-	-	864	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、社会通念上合理的な範囲内で役員に報酬等を支給しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 396,672千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	545,734	146,256	長期的な取引関係を安定的に維持するため
因幡電機産業(株)	21,300	46,157	長期的な取引関係を安定的に維持するため
野村ホールディングス(株)	37,000	25,493	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)ダイヘン	55,000	24,420	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)かわでん	204	20,644	長期的な取引関係を安定的に維持するため
九州電力(株)	7,410	15,079	長期的な取引関係を安定的に維持するため
スズデン(株)	22,290	11,479	長期的な取引関係を安定的に維持するため
(株)大和証券グループ本社	21,000	10,332	長期的な取引関係を安定的に維持するため
三井住友ホールディングス(株)	2,437	7,530	長期的な取引関係を安定的に維持するため
沖ウインタック(株)	10,000	6,680	長期的な取引関係を安定的に維持するため

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

解任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に応じて機動的な資本政策が実施できるよう、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,556,311	2,956,712
受取手形及び売掛金	3,822,381	4,322,469
有価証券	895	3,013
商品及び製品	1,815,221	1,473,691
仕掛品	1,277,113	1,282,832
原材料及び貯蔵品	1,066,177	966,390
繰延税金資産	43,838	45,868
その他	721,085	542,960
貸倒引当金	2,534	1,063
流動資産合計	11,300,490	11,592,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,982,032	4,985,405
減価償却累計額	3,776,052	3,876,480
建物及び構築物(純額)	1,205,979	1,108,925
機械装置及び運搬具	8,602,664	8,575,316
減価償却累計額	7,571,073	7,753,189
機械装置及び運搬具(純額)	1,031,591	822,126
土地	560,045	560,045
リース資産	20,224	52,662
減価償却累計額	2,489	11,914
リース資産(純額)	17,734	40,747
建設仮勘定	18,552	8,874
その他	5,693,091	5,629,241
減価償却累計額	5,380,853	5,411,012
その他(純額)	312,237	218,229
有形固定資産合計	3,146,142	2,758,949
無形固定資産	49,761	219,042
投資その他の資産		
投資有価証券	454,740	436,315
繰延税金資産	85,911	81,970
その他	831,537	837,473
貸倒引当金	10,019	9,433
投資その他の資産合計	1,362,169	1,346,325
固定資産合計	4,558,073	4,324,317
資産合計	15,858,564	15,917,193

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,287,716	2,865,811
短期借入金	1,925,422 ₁	1,982,426 ₁
リース債務	9,350	57,061
未払法人税等	64,012	61,774
賞与引当金	376,531	395,689
未払金	60,899	198,540
その他	474,851	447,237
流動負債合計	5,198,783	6,008,541
固定負債		
長期借入金	2,304,470 ₁	1,707,115 ₁
リース債務	29,910	174,540
繰延税金負債	207	2,832
退職給付引当金	2,347,349	2,170,694
役員退職慰労引当金	147,333	152,088
その他	297,852	290,672
固定負債合計	5,127,123	4,497,943
負債合計	10,325,907	10,506,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	2,104,956	2,021,012
自己株式	30,502	31,192
株主資本合計	5,457,773	5,373,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,018	15,453
為替換算調整勘定	36,285	31,755
評価・換算差額等合計	44,304	47,209
少数株主持分	119,186	84,778
純資産合計	5,532,656	5,410,709
負債純資産合計	15,858,564	15,917,193

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	15,952,375	14,931,515
売上原価	1, 2 12,516,186	1, 2 11,850,076
売上総利益	3,436,189	3,081,438
販売費及び一般管理費		
給料	757,987	757,594
賞与及び手当	216,861	188,072
貸倒引当金繰入額	-	2,268
賞与引当金繰入額	98,338	104,918
退職給付費用	56,511	61,395
その他	1,939,114	1,921,115
販売費及び一般管理費合計	2 3,068,814	2 3,035,365
営業利益	367,374	46,073
営業外収益		
受取利息	7,521	6,474
受取配当金	12,986	10,759
賃貸料	16,734	16,015
鉄屑売却収入	50,080	26,916
助成金収入	-	71,846
その他	63,289	43,661
営業外収益合計	150,613	175,674
営業外費用		
支払利息	60,162	59,105
固定資産除却損	5,514	9,297
売上割引	34,378	31,129
為替差損	76,762	20,841
その他	46,616	15,525
営業外費用合計	223,435	135,898
経常利益	294,552	85,848
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,378	-
特別利益合計	3,378	-
特別損失		
投資有価証券売却損	4,259	1,024
投資有価証券評価損	51,227	6,064
出資金評価損	77,830	-
たな卸資産評価損	26,468	-
環境対策費	-	47,721
特別損失合計	159,786	54,809
税金等調整前当期純利益	138,144	31,039
法人税、住民税及び事業税	113,555	84,836
過年度法人税等	36,461	-
法人税等調整額	87,120	2,338
法人税等合計	237,137	87,175
少数株主利益又は少数株主損失()	13,387	34,461
当期純損失()	112,379	21,674

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,899,597	2,899,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
前期末残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,722	483,722
利益剰余金		
前期末残高	2,368,482	2,104,956
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額	28,839	-
当期変動額		
剰余金の配当	112,566	62,269
当期純損失()	112,379	21,674
連結子会社の増加に伴う減少額	9,740	-
当期変動額合計	234,686	83,943
当期末残高	2,104,956	2,021,012
自己株式		
前期末残高	17,277	30,502
当期変動額		
自己株式の取得	13,225	690
当期変動額合計	13,225	690
当期末残高	30,502	31,192
株主資本合計		
前期末残高	5,734,525	5,457,773
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額	28,839	-
当期変動額		
剰余金の配当	112,566	62,269
当期純損失()	112,379	21,674
自己株式の取得	13,225	690
連結子会社の増加に伴う減少額	9,740	-
当期変動額合計	247,912	84,633
当期末残高	5,457,773	5,373,140

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,383	8,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,401	7,435
当期変動額合計	33,401	7,435
当期末残高	8,018	15,453
為替換算調整勘定		
前期末残高	29,375	36,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,661	4,529
当期変動額合計	65,661	4,529
当期末残高	36,285	31,755
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,759	44,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,063	2,905
当期変動額合計	99,063	2,905
当期末残高	44,304	47,209
少数株主持分		
前期末残高	106,523	119,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,663	34,408
当期変動額合計	12,663	34,408
当期末残高	119,186	84,778
純資産合計		
前期末残高	5,895,807	5,532,656
在外子会社の会計処理の変更に伴う減少額	28,839	-
当期変動額		
剰余金の配当	112,566	62,269
当期純損失（ ）	112,379	21,674
自己株式の取得	13,225	690
連結子会社の増加に伴う減少額	9,740	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,399	37,313
当期変動額合計	334,311	121,947
当期末残高	5,532,656	5,410,709

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,144	31,039
減価償却費	672,754	608,785
投資有価証券売却損益 (は益)	4,259	1,024
投資有価証券評価損益 (は益)	51,227	6,064
固定資産除却損	5,514	9,297
出資金評価損	77,830	-
たな卸資産評価損	26,468	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12,519	2,056
退職給付引当金の増減額 (は減少)	13,002	176,654
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	18,430	4,754
賞与引当金の増減額 (は減少)	75,391	19,158
受取利息及び受取配当金	20,508	17,234
支払利息	60,162	59,105
売上債権の増減額 (は増加)	445,208	494,477
たな卸資産の増減額 (は増加)	113,294	445,429
仕入債務の増減額 (は減少)	1,099,241	566,975
未払金の増減額 (は減少)	17,814	134,049
未払費用の増減額 (は減少)	107,776	6,621
未払消費税等の増減額 (は減少)	12,303	23,645
預り保証金の増減額 (は減少)	1,195	12,361
その他	173,473	205,274
小計	236,055	1,357,905
利息及び配当金の受取額	20,508	17,234
利息の支払額	55,129	52,639
法人税等の支払額	302,983	86,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,548	1,236,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115,938	180,577
定期預金の払戻による収入	114,000	126,700
有形固定資産の取得による支出	498,097	154,338
有形固定資産の売却による収入	1,043	1,885
無形固定資産の取得による支出	7,409	6,146
投資有価証券の取得による支出	20,698	2,715
投資有価証券の売却による収入	3,750	7,135
その他	23,845	27,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,194	235,203

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	13,225	690
短期借入金の純増減額（ は減少）	87,152	26,364
長期借入れによる収入	1,740,573	577,654
長期借入金の返済による支出	1,330,841	1,144,370
社債の償還による支出	15,000	-
配当金の支払額	112,566	62,269
その他	8,202	49,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,888	652,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,006	1,873
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	330,861	346,524
現金及び現金同等物の期首残高	2,445,595	2,169,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,645	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,169,379	2,515,903

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、以下の11社であります。 戸上電気(蘇州)有限公司 戸上電子(常熟)有限公司 株式会社戸上デンソー 株式会社戸上コントロール 株式会社戸上化成 株式会社戸上メタリックス 托伽米機電貿易(上海)有限公司 株式会社戸上電機ソフト 株式会社三協製作所 東京戸上電機販売株式会社 株式会社名古屋製作所 従来、非連結子会社であった托伽米機電貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社は、以下の11社であります。 戸上電気(蘇州)有限公司 戸上電子(常熟)有限公司 株式会社戸上デンソー 株式会社戸上コントロール 株式会社戸上化成 株式会社戸上メタリックス 托伽米機電貿易(上海)有限公司 株式会社戸上電機ソフト 株式会社三協製作所 東京戸上電機販売株式会社 株式会社名古屋製作所
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、戸上電子(常熟)有限公司、戸上電気(蘇州)有限公司及び托伽米機電貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ24,514千円減少し、税金等調整前当期純利益は、50,982千円減少しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、又在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74,161千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年4月21日付で退職金規程の一部変更を行っております。</p> <p>当該規程の変更によって過去勤務債務が10,619千円発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,574,974千円、1,511,533千円、1,010,453千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は26,311千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>721,138千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>166,441千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>315,073千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>220,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,423,006千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>721,138千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>166,441千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>315,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,202,654千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,562,490千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,825,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,388,406千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,503,490千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,759,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,262,670千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	721,138千円	機械装置及び運搬具	166,441千円	土地	315,073千円	投資有価証券	220,352千円	合計	1,423,006千円	建物及び構築物	721,138千円	機械装置及び運搬具	166,441千円	土地	315,073千円	合計	1,202,654千円	短期借入金	1,562,490千円	長期借入金	1,825,916千円	合計	3,388,406千円	短期借入金	1,503,490千円	長期借入金	1,759,180千円	合計	3,262,670千円	<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>675,074千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126,240千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>315,073千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>193,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,310,259千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>675,074千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126,240千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>315,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,116,388千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,557,315千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,141,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,698,886千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,483,315千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,070,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,553,386千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	675,074千円	機械装置及び運搬具	126,240千円	土地	315,073千円	投資有価証券	193,871千円	合計	1,310,259千円	建物及び構築物	675,074千円	機械装置及び運搬具	126,240千円	土地	315,073千円	合計	1,116,388千円	短期借入金	1,557,315千円	長期借入金	1,141,571千円	合計	2,698,886千円	短期借入金	1,483,315千円	長期借入金	1,070,071千円	合計	2,553,386千円
建物及び構築物	721,138千円																																																												
機械装置及び運搬具	166,441千円																																																												
土地	315,073千円																																																												
投資有価証券	220,352千円																																																												
合計	1,423,006千円																																																												
建物及び構築物	721,138千円																																																												
機械装置及び運搬具	166,441千円																																																												
土地	315,073千円																																																												
合計	1,202,654千円																																																												
短期借入金	1,562,490千円																																																												
長期借入金	1,825,916千円																																																												
合計	3,388,406千円																																																												
短期借入金	1,503,490千円																																																												
長期借入金	1,759,180千円																																																												
合計	3,262,670千円																																																												
建物及び構築物	675,074千円																																																												
機械装置及び運搬具	126,240千円																																																												
土地	315,073千円																																																												
投資有価証券	193,871千円																																																												
合計	1,310,259千円																																																												
建物及び構築物	675,074千円																																																												
機械装置及び運搬具	126,240千円																																																												
土地	315,073千円																																																												
合計	1,116,388千円																																																												
短期借入金	1,557,315千円																																																												
長期借入金	1,141,571千円																																																												
合計	2,698,886千円																																																												
短期借入金	1,483,315千円																																																												
長期借入金	1,070,071千円																																																												
合計	2,553,386千円																																																												
2. 受取手形割引高 34,917千円	2. 受取手形割引高 37,167千円 輸出手形割引高 8,464千円																																																												
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 差引額 2,000,000千円	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 1,800,000千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 24,514千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,729千円
2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は135,559千円であります。	2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は91,160千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,143	-	-	25,143
合計	25,143	-	-	25,143
自己株式				
普通株式(注)	122	113	-	235
合計	122	113	-	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加93千株、単元未満株式の買取による増加20千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,042	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	62,524	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,269	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,143	-	-	25,143
合計	25,143	-	-	25,143
自己株式				
普通株式（注）	235	5	-	241
合計	235	5	-	241

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,269	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,556,311千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">386,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,169,379千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,556,311千円	預入期間が3か月を超える定期預金	386,932千円	現金及び現金同等物	2,169,379千円	<p>・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,956,712千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">440,809千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,515,903千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,956,712千円	預入期間が3か月を超える定期預金	440,809千円	現金及び現金同等物	2,515,903千円
現金及び預金勘定	2,556,311千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	386,932千円												
現金及び現金同等物	2,169,379千円												
現金及び預金勘定	2,956,712千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	440,809千円												
現金及び現金同等物	2,515,903千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、サ-バ-等事務機器(工具器具備品) であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他(工具 器具備品等)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">90,896</td> <td style="text-align: right;">100,215</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,277</td> <td style="text-align: right;">60,270</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">21,618</td> <td style="text-align: right;">39,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,021</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,085</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,056</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	機械装置及び 運搬具	その他(工具 器具備品等)	合計	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相 当額	90,896	100,215	減価償却累 計額相当額	69,277	60,270	期末残高相 当額	21,618	39,944		(千円)	1年以内	25,021	1年超	31,258	合計	56,279		(千円)	支払リース料	35,085	減価償却費相当額	32,056	支払利息相当額	1,559	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他(工具 器具備品等)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">20,066</td> <td style="text-align: right;">76,217</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,892</td> <td style="text-align: right;">53,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">9,174</td> <td style="text-align: right;">22,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,944</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,801</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	機械装置及び 運搬具	その他(工具 器具備品等)	合計	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相 当額	20,066	76,217	減価償却累 計額相当額	10,892	53,271	期末残高相 当額	9,174	22,945		(千円)	1年以内	13,944	1年超	17,082	合計	31,026		(千円)	支払リース料	23,216	減価償却費相当額	21,801	支払利息相当額	847
機械装置及び 運搬具	その他(工具 器具備品等)	合計																																																													
(千円)	(千円)	(千円)																																																													
取得価額相 当額	90,896	100,215																																																													
減価償却累 計額相当額	69,277	60,270																																																													
期末残高相 当額	21,618	39,944																																																													
	(千円)																																																														
1年以内	25,021																																																														
1年超	31,258																																																														
合計	56,279																																																														
	(千円)																																																														
支払リース料	35,085																																																														
減価償却費相当額	32,056																																																														
支払利息相当額	1,559																																																														
機械装置及び 運搬具	その他(工具 器具備品等)	合計																																																													
(千円)	(千円)	(千円)																																																													
取得価額相 当額	20,066	76,217																																																													
減価償却累 計額相当額	10,892	53,271																																																													
期末残高相 当額	9,174	22,945																																																													
	(千円)																																																														
1年以内	13,944																																																														
1年超	17,082																																																														
合計	31,026																																																														
	(千円)																																																														
支払リース料	23,216																																																														
減価償却費相当額	21,801																																																														
支払利息相当額	847																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、償還日は最長で決算日後10年であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(株価等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,956,712	2,956,712	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,322,469	4,322,469	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	371,266	371,266	-
資産計	7,650,448	7,650,448	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,865,811	2,865,811	-
(2) 短期借入金	849,826	849,826	-
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	2,839,714	2,873,068	33,354
負債計	6,555,353	6,588,707	33,354

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。その他の有価証券等については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	68,062

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,950,133	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,322,469	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	841	-	-	-
(2) その他	2,171	-	-	2,368
合計	7,275,616	-	-	2,368

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,781	92,247	38,465
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	122	200	78
	小計	53,904	92,448	38,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	327,655	285,259	42,395
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6,948	6,065	883
	社債	3,577	3,009	568
	その他	1,401	1,160	241
	(3) その他	-	-	-
	小計	339,583	295,494	44,089
	合計	393,488	387,943	5,545

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について51,227千円(その他有価証券で時価のある株式51,227千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,750	0	4,259

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	67,693

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	3,812	-	2,252
(2) 社債	694	2,314	-	-
(3) その他	-	1,160	-	-
2. その他	200	-	-	-
合計	895	7,288	-	2,252

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,193	89,180	58,012
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,976	1,936	39
	小計	149,169	91,117	58,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	218,691	286,595	67,904
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,368	2,843	475
	社債	841	1,087	245
	その他	-	-	-
	(3) その他	195	249	53
	小計	222,096	290,775	68,679
	合計	371,266	381,893	10,627

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 68,062千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	4,015	-	251
社債	1,919	-	570
その他	1,200	-	201
(3) その他	-	-	-
合計	7,135	-	1,024

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について6,064千円（その他有価証券の株式6,064千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,745,258千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">376,363千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,010,496千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,358,398千円</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">9,557千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,347,349千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">149,722千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">66,125千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">11,901千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">205,741千円</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.72%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務期間定額基準によっております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	3,745,258千円	年金資産残高	376,363千円	退職給付信託	1,010,496千円	未積立退職給付債務	2,358,398千円	(+ +)		未認識数理計算上の差異	1,492千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,557千円	退職給付引当金(+ +)	2,347,349千円	勤務費用の額	149,722千円	利息費用の額	66,125千円	期待運用収益の額	11,901千円	数理計算上の差異の費用処理額	733千円	過去勤務債務の費用処理額	1,061千円	退職給付費用の額	205,741千円	(+ + + +)		割引率	2.0%	期待運用収益率	主として0.72%	退職給付見込額の期間配分方法		勤務期間定額基準によっております。		数理計算上の差異の処理年数	10年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,521,208千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">367,413千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,019,837千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,133,957千円</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,232千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">8,495千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,170,694千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">155,738千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">65,469千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">11,404千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">211,454千円</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.72%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	3,521,208千円	年金資産残高	367,413千円	退職給付信託	1,019,837千円	未積立退職給付債務	2,133,957千円	(+ +)		未認識数理計算上の差異	45,232千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,495千円	退職給付引当金(+ +)	2,170,694千円	勤務費用の額	155,738千円	利息費用の額	65,469千円	期待運用収益の額	11,404千円	数理計算上の差異の費用処理額	588千円	過去勤務債務の費用処理額	1,061千円	退職給付費用の額	211,454千円	(+ + + +)		割引率	2.0%	期待運用収益率	主として0.72%	退職給付見込額の期間配分方法		同左		数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左	
退職給付債務	3,745,258千円																																																																																												
年金資産残高	376,363千円																																																																																												
退職給付信託	1,010,496千円																																																																																												
未積立退職給付債務	2,358,398千円																																																																																												
(+ +)																																																																																													
未認識数理計算上の差異	1,492千円																																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,557千円																																																																																												
退職給付引当金(+ +)	2,347,349千円																																																																																												
勤務費用の額	149,722千円																																																																																												
利息費用の額	66,125千円																																																																																												
期待運用収益の額	11,901千円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	733千円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	1,061千円																																																																																												
退職給付費用の額	205,741千円																																																																																												
(+ + + +)																																																																																													
割引率	2.0%																																																																																												
期待運用収益率	主として0.72%																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法																																																																																													
勤務期間定額基準によっております。																																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																																																													
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																												
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																													
退職給付債務	3,521,208千円																																																																																												
年金資産残高	367,413千円																																																																																												
退職給付信託	1,019,837千円																																																																																												
未積立退職給付債務	2,133,957千円																																																																																												
(+ +)																																																																																													
未認識数理計算上の差異	45,232千円																																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,495千円																																																																																												
退職給付引当金(+ +)	2,170,694千円																																																																																												
勤務費用の額	155,738千円																																																																																												
利息費用の額	65,469千円																																																																																												
期待運用収益の額	11,404千円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	588千円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	1,061千円																																																																																												
退職給付費用の額	211,454千円																																																																																												
(+ + + +)																																																																																													
割引率	2.0%																																																																																												
期待運用収益率	主として0.72%																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法																																																																																													
同左																																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
同左																																																																																													
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																												
同左																																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 944,736千円	退職給付引当金 875,023千円
役員退職慰労引当金 59,492千円	役員退職慰労引当金 61,504千円
賞与引当金 158,638千円	賞与引当金 164,904千円
棚卸資産未実現利益 12,576千円	棚卸資産未実現利益 9,239千円
減価償却費 49,839千円	減価償却費 52,004千円
固定資産未実現利益 17,301千円	固定資産未実現利益 16,094千円
退職給付信託 408,644千円	退職給付信託 412,422千円
出資金評価損 31,474千円	出資金評価損 31,474千円
繰越欠損金 247,196千円	繰越欠損金 299,535千円
その他 86,105千円	その他 113,807千円
繰延税金資産小計 2,016,005千円	繰延税金資産小計 2,036,009千円
評価性引当額 1,875,171千円	評価性引当額 1,908,170千円
繰延税金資産合計 140,833千円	繰延税金資産合計 127,839千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 7,577千円	特別償却準備金 2,756千円
その他有価証券評価差額金 20千円	その他有価証券評価差額金 75千円
その他 3,791千円	その他 30千円
繰延税金負債合計 11,389千円	繰延税金負債合計 2,863千円
繰延税金資産の純額 129,443千円	繰延税金資産の純額 124,976千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 43,838千円	流動資産 - 繰延税金資産 45,868千円
固定資産 - 繰延税金資産 85,911千円	固定資産 - 繰延税金資産 81,970千円
流動負債 - その他 98千円	流動負債 - その他 30千円
固定負債 - 繰延税金負債 207千円	固定負債 - 繰延税金負債 2,832千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 14.81%	交際費等永久に損金に算入されない項目 54.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.39%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.59%
住民税均等割額 14.43%	住民税均等割額 67.87%
繰越欠損金等の税効果未認識額 82.17%	繰越欠損金等の税効果未認識額 137.37%
在外子会社の税負担率の差異等 20.82%	在外子会社の税負担率の差異等 15.03%
その他 0.38%	その他 0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 171.66%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 280.85%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	戸上信一	-	-	当社代表取締役 (株)戸上ビル代表取締役	(被所有) 直接 7.7	-	(株)戸上ビルとの建物賃貸借取引	35,269	敷金	61,164

(注) 1. 近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	戸上信一	-	-	当社代表取締役 (株)戸上ビル代表取締役	(被所有) 直接 7.2	-	(株)戸上ビルとの建物賃貸借取引	34,699	敷金	61,164

(注) 1. 近隣の建物賃貸借代を参考にして決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 217円34銭	1株当たり純資産額 213円88銭
1株当たり当期純損失金額 4円50銭	1株当たり当期純損失金額 0円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (千円)	112,379	21,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	112,379	21,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,978	24,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	823,462	849,826	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,101,959	1,132,599	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,350	57,061	1.23	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,304,470	1,707,115	1.43	平成23年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,910	174,540	1.23	平成23年～27年
其他有利子負債 預り保証金	297,806	290,626	1.81	-
合計	4,566,960	4,211,769	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	756,511	551,469	257,653	72,073
リース債務	57,635	58,309	50,797	7,798

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,282,127	3,797,873	3,633,520	4,217,993
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	11,027	34,643	49,461	126,171
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	15,380	67,689	75,245	136,641
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.62	2.72	3.02	5.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,448	1,428,562
受取手形	¹ 716,647	¹ 471,448
売掛金	¹ 2,510,535	¹ 2,352,707
商品及び製品	1,517,607	1,190,920
仕掛品	544,334	525,127
原材料及び貯蔵品	384,708	352,680
前払費用	13,270	12,669
未収入金	¹ 1,060,090	¹ 1,128,265
信託受益権	446,089	390,565
その他	20,756	22,449
貸倒引当金	3,433	1,188
流動資産合計	8,542,056	7,874,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,646,073	3,647,415
減価償却累計額	2,738,254	2,809,524
建物(純額)	³ 907,818	³ 837,891
構築物	278,865	279,358
減価償却累計額	233,691	240,563
構築物(純額)	45,174	38,795
機械及び装置	6,186,201	6,138,772
減価償却累計額	5,629,899	5,692,927
機械及び装置(純額)	³ 556,301	³ 445,844
車両運搬具	26,581	19,815
減価償却累計額	25,567	19,142
車両運搬具(純額)	1,013	672
工具、器具及び備品	5,346,666	5,299,113
減価償却累計額	5,097,233	5,127,262
工具、器具及び備品(純額)	249,432	171,851
土地	³ 483,438	³ 483,438
リース資産	4,774	38,329
減価償却累計額	954	7,750
リース資産(純額)	3,819	30,579
建設仮勘定	13,360	929
有形固定資産合計	2,260,359	2,010,002
無形固定資産		
商標権	1,971	985
電話加入権	11,306	11,306
ソフトウェア	3,951	5,373
リース資産	21,644	189,898
無形固定資産合計	38,873	207,563
投資その他の資産		
投資有価証券	² 411,220	² 396,672
関係会社株式	379,653	379,653
出資金	29,225	29,225

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社出資金	436,800	436,800
長期貸付金	3,560	1,547
関係会社長期貸付金	888,346	880,354
役員生命保険掛金	339,160	356,333
破産更生債権等	4,541	-
長期前払費用	14,262	8,008
敷金	130,335	125,245
長期預金	200,000	200,000
その他	21,164	27,686
貸倒引当金	9,075	7,937
投資その他の資産合計	2,849,195	2,833,589
固定資産合計	5,148,427	5,051,155
資産合計	13,690,484	12,925,364
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 871,173	1 358,115
買掛金	1 1,832,673	1 2,310,023
短期借入金	3 620,692	3 679,279
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 979,196	2, 3 967,033
リース債務	6,314	54,103
未払金	16,099	60,495
未払費用	192,068	194,222
未払法人税等	27,369	27,328
未払消費税等	44,528	21,714
預り金	14,848	17,033
賞与引当金	238,396	242,247
設備関係支払手形	13,687	4,039
その他	2,629	9,483
流動負債合計	4,859,678	4,945,121
固定負債		
長期借入金	2, 3 1,927,836	2, 3 1,237,289
リース債務	19,252	167,612
退職給付引当金	2,044,987	1,862,884
役員退職慰労引当金	118,837	136,361
預り保証金	297,806	290,626
固定負債合計	4,408,720	3,694,773
負債合計	9,268,399	8,639,895

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金	483,722	483,722
資本剰余金合計	483,722	483,722
利益剰余金		
利益準備金	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	687,986	566,608
利益剰余金合計	1,078,193	956,815
自己株式	30,502	31,192
株主資本合計	4,431,010	4,308,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,925	23,473
評価・換算差額等合計	8,925	23,473
純資産合計	4,422,085	4,285,469
負債純資産合計	13,690,484	12,925,364

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,825,450	11,437,292
売上原価		
製品期首たな卸高	1,432,233	1,517,607
当期製品製造原価	⁴ 5,800,713	⁴ 5,949,687
当期製品仕入高	² 4,576,001	² 2,941,702
合計	11,808,948	10,408,997
製品他勘定振替高	³ 48,878	³ 14,221
製品期末たな卸高	¹ 1,517,607	¹ 1,190,920
製品売上原価	¹ 10,242,462	¹ 9,203,854
売上総利益	2,582,987	2,233,438
販売費及び一般管理費		
販売手数料及び販売奨励金	87,925	68,375
荷造材料費	142,928	124,925
運送費	139,730	126,073
広告宣伝費	63,148	48,653
給料	583,374	575,796
賞与及び手当	174,567	169,445
貸倒引当金繰入額	-	943
法定福利費	-	116,218
賞与引当金繰入額	89,758	88,287
退職給付費用	51,013	51,724
役員退職慰労引当金繰入額	11,944	17,523
減価償却費	49,488	54,679
賃借料	180,834	172,656
旅費及び交通費	99,304	94,995
その他	687,742	516,411
販売費及び一般管理費合計	⁴ 2,361,761	⁴ 2,226,709
営業利益	221,226	6,728
営業外収益		
受取利息	18,542	17,164
受取配当金	² 48,807	² 32,110
賃貸料	15,673	15,223
関係会社賃貸料	23,286	22,155
出向者退職金精算額	4,316	6,429
その他	63,767	20,272
営業外収益合計	174,393	113,355

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	53,813	49,851
社債利息	27	-
固定資産除却損	12,682	6,605
売上割引	2 43,483	2 37,819
為替差損	55,629	16,158
その他	37,924	18,973
営業外費用合計	203,560	129,408
経常利益又は経常損失 ()	192,059	9,324
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,692	-
特別利益合計	2,692	-
特別損失		
投資有価証券売却損	4,259	-
投資有価証券評価損	51,227	-
出資金評価損	77,830	-
たな卸資産評価損	26,468	-
環境対策費	-	30,951
特別損失合計	159,786	30,951
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	34,965	40,275
法人税、住民税及び事業税	17,942	18,833
法人税等合計	17,942	18,833
当期純利益又は当期純損失 ()	17,022	59,108

【製造原価明細書】

	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			3,906,766	56.8	4,104,705	58.7
労務費			1,770,907	25.7	1,772,950	25.4
経費						
1. 外注加工費		170,990			202,170	
2. 減価償却費		383,040			355,228	
3. その他		653,111			554,875	
計			1,207,143	17.5	1,112,274	15.9
当期総製造費用	1		6,884,817	100.0	6,989,930	100.0
期首仕掛品たな卸高			769,276		544,334	
他勘定より振替高	2		24,899		26,140	
合計			7,678,993		7,560,405	
期末仕掛品たな卸高			544,334		525,127	
他勘定へ振替高	3		1,333,944		1,085,590	
当期製品製造原価			5,800,713		5,949,687	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引によるものが2,157,753千円含まれております。	1. 関係会社との取引によるものが2,453,061千円含まれております。
2. 他勘定より振替高は次のとおりであります。	2. 他勘定より振替高は次のとおりであります。
(イ) 固定資産より振替高 24,899千円	(イ) 経費より振替高 19,360千円
計 24,899千円	(ロ) 固定資産より振替高 6,780千円
	計 26,140千円
3. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。	3. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。
(イ) 未収入金へ振替高(部品の有償支給等) 1,180,735千円	(イ) 未収入金へ振替高(部品の有償支給等) 1,010,743千円
(ロ) 固定資産へ振替高 115,749千円	(ロ) 固定資産へ振替高 58,303千円
(ハ) 経費へ振替高 37,459千円	(ハ) 経費へ振替高 16,543千円
計 1,333,944千円	計 1,085,590千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は部門別総合原価計算を採用し、製造原価は実際原価であります。</p> <p>計算の方法は、材料費(実際使用量を予定価格により払出し、移動平均法による原価との差額は原価差額とする)及び労務費、外注費は各部門へ直課し、製造経費は直接工員総作業時間、使用固定資産或はたな卸資産の出来高等を配賦基準として、部門別に配賦し、原価を算出しております。</p> <p>予定価格との差額(原価差額)は、期末に一括して売上原価とたな卸資産に配賦調整を行っております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,899,597	2,899,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,722	483,722
資本剰余金合計		
前期末残高	483,722	483,722
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,722	483,722
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	390,206	390,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	783,530	687,986
当期変動額		
剰余金の配当	112,566	62,269
当期純利益又は当期純損失()	17,022	59,108
当期変動額合計	95,544	121,377
当期末残高	687,986	566,608
利益剰余金合計		
前期末残高	1,173,737	1,078,193
当期変動額		
剰余金の配当	112,566	62,269
当期純利益又は当期純損失()	17,022	59,108
当期変動額合計	95,544	121,377
当期末残高	1,078,193	956,815
自己株式		
前期末残高	17,277	30,502

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	13,225	690
当期変動額合計	13,225	690
当期末残高	30,502	31,192
株主資本合計		
前期末残高	4,539,780	4,431,010
当期変動額		
剰余金の配当	112,566	62,269
当期純利益又は当期純損失()	17,022	59,108
自己株式の取得	13,225	690
当期変動額合計	108,769	122,068
当期末残高	4,431,010	4,308,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,646	8,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,571	14,547
当期変動額合計	35,571	14,547
当期末残高	8,925	23,473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,646	8,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,571	14,547
当期変動額合計	35,571	14,547
当期末残高	8,925	23,473
純資産合計		
前期末残高	4,566,426	4,422,085
当期変動額		
剰余金の配当	112,566	62,269
当期純利益又は当期純損失()	17,022	59,108
自己株式の取得	13,225	690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,571	14,547
当期変動額合計	144,341	136,615
当期末残高	4,422,085	4,285,469

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ24,514千円減少し、税引前当期純利益は、50,982千円減少しております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リ-ス資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 7年~50年 機械及び装置 5年~7年</p>	<p>有形固定資産(リ-ス資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,041千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リ-ス資産を除く)定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リ-ス取引のうち、リ-ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ-ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リ-ス資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年4月21日付で退職金規程の一部変更を行っております。当該規程の変更によって過去勤務債務が10,619千円発生しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は116,811千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>122,458千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>450,342</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,039,306</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>524,467</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>329,666</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券のうち220,352千円は、長期借入金219,500千円(うち1年内返済予定の長期借入金74,000千円)の担保に供しております。</p> <p>3. 有形固定資産のうち下記資産は長期借入金2,299,110千円(うち1年内返済予定の長期借入金778,804千円)、短期借入金620,692千円の担保に供しております。</p> <p>本社工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>563,159千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>72,961</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,657</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>858,779</td> </tr> </table> <p>名古屋工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>99,471千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,396</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>101,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>960,646</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	122,458千円	売掛金	450,342	未収入金	1,039,306	支払手形	524,467	買掛金	329,666	建物	563,159千円	機械及び装置	72,961	土地	222,657	小計	858,779	建物	99,471千円	土地	2,396	小計	101,867	合計	960,646	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高		差引額	2,000,000千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>124,980千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>514,680</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,093,853</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>227,400</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>344,016</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券のうち193,871千円は、長期借入金145,500千円(うち1年内返済予定の長期借入金74,000千円)の担保に供しております。</p> <p>3. 有形固定資産のうち下記資産は長期借入金1,796,792千円(うち1年内返済予定の長期借入金766,641千円)、短期借入金679,279千円の担保に供しております。</p> <p>本社工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>529,251千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59,607</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,657</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>811,515</td> </tr> </table> <p>名古屋工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>92,618千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,396</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>95,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>906,530</td> </tr> </table> <p>4. 輸出手形割引高 8,464千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	124,980千円	売掛金	514,680	未収入金	1,093,853	支払手形	227,400	買掛金	344,016	建物	529,251千円	機械及び装置	59,607	土地	222,657	小計	811,515	建物	92,618千円	土地	2,396	小計	95,014	合計	906,530	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,800,000千円
受取手形	122,458千円																																																																
売掛金	450,342																																																																
未収入金	1,039,306																																																																
支払手形	524,467																																																																
買掛金	329,666																																																																
建物	563,159千円																																																																
機械及び装置	72,961																																																																
土地	222,657																																																																
小計	858,779																																																																
建物	99,471千円																																																																
土地	2,396																																																																
小計	101,867																																																																
合計	960,646																																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																
借入実行残高																																																																	
差引額	2,000,000千円																																																																
受取手形	124,980千円																																																																
売掛金	514,680																																																																
未収入金	1,093,853																																																																
支払手形	227,400																																																																
買掛金	344,016																																																																
建物	529,251千円																																																																
機械及び装置	59,607																																																																
土地	222,657																																																																
小計	811,515																																																																
建物	92,618千円																																																																
土地	2,396																																																																
小計	95,014																																																																
合計	906,530																																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																
借入実行残高	200,000千円																																																																
差引額	1,800,000千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,514千円</p> <p>2. 当期製品仕入高には、関係会社からの仕入高が4,509,877千円含まれております。また、当期売上割引には、関係会社との売上割引が30,009千円含まれております。さらに受取配当金には関係会社からの受取配当金36,135千円が含まれています。</p> <p>3. 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費へ振替高</td> <td style="text-align: right;">22,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失へ振替高</td> <td style="text-align: right;">26,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,878</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費は、135,559千円であります。</p>	経費へ振替高	22,410千円	特別損失へ振替高	26,468	計	48,878	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,729千円</p> <p>2. 当期製品仕入高には、関係会社からの仕入高が2,879,312千円含まれております。また、当期売上割引には、関係会社との売上割引が25,990千円含まれております。さらに受取配当金には関係会社からの受取配当金21,619千円が含まれています。</p> <p>3. 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費へ振替高</td> <td style="text-align: right;">14,221千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,221</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費は、91,160千円であります。</p>	経費へ振替高	14,221千円	計	14,221
経費へ振替高	22,410千円										
特別損失へ振替高	26,468										
計	48,878										
経費へ振替高	14,221千円										
計	14,221										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	122	113	-	235
合計	122	113	-	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加93千株、単元未満株式の買取による増加20千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	235	5	-	241
合計	235	5	-	241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式379,653千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 826,993千円	退職給付引当金 753,350千円
役員退職慰労引当金 48,058千円	役員退職慰労引当金 55,144千円
賞与引当金 96,407千円	賞与引当金 97,964千円
減価償却費 45,177千円	減価償却費 48,092千円
退職給付信託 408,644千円	退職給付信託 412,422千円
出資金評価損 31,474千円	出資金評価損 31,474千円
繰越欠損金 178,735千円	繰越欠損金 225,179千円
その他 33,504千円	その他 62,998千円
繰延税金資産小計 1,682,998千円	繰延税金資産小計 1,686,627千円
評価性引当額 1,682,998千円	評価性引当額 1,686,627千円
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 -千円	その他有価証券評価差額金 -千円
繰延税金負債合計 -千円	繰延税金負債合計 -千円
繰延税金負債の純額 -千円	繰延税金負債の純額 -千円
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
法定実効税率 40.44	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 45.48	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 47.10	
住民税均等割等 51.32	
繰越欠損金等の税効果未認識額 37.29	
その他 1.53	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.32	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 177円54銭 1株当たり当期純利益金額 0円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 172円9銭 1株当たり当期純損失金額 2円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	17,022	59,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	17,022	59,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,978	24,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)佐賀銀行	146,256
		因幡電機産業(株)	46,157
		ミツワ電機(株)	30,000
		野村ホ－ルディングス(株)	25,493
		(株)ダイヘン	24,420
		(株)かわでん	20,644
		福岡空港ビルディング(株)	15,480
		九州電力(株)	15,079
		佐賀共栄銀行(株)	12,370
		スズデン(株)	11,479
		その他21銘柄	49,291
		計	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,646,073 (100,552)	2,270	927	3,647,415 (100,552)	2,809,524	72,197	837,891
構築物	278,865	493	-	279,358	240,563	6,872	38,795
機械及び装置	6,186,201	70,845	118,275	6,138,772	5,692,927	177,672	445,844
車両運搬具	26,581	-	6,766	19,815	19,142	133	672
工具、器具及び備品	5,346,666	40,290	87,843	5,299,113	5,127,262	115,104	171,851
土地	483,438 (284,551)	-	-	483,438 (284,551)	-	-	483,438
リ-ス資産	4,774	33,555	-	38,329	7,750	6,795	30,579
建設仮勘定	13,360	37,496	49,927	929	-	-	929
有形固定資産計	15,985,961 (385,103)	184,952	263,740	15,907,173 (385,103)	13,897,171	378,776	2,010,002
無形固定資産							
商標権	9,855	-	-	9,855	8,870	985	985
電話加入権	11,306	-	-	11,306	-	-	11,306
ソフトウェア	4,364	2,380	-	6,744	1,370	957	5,373
リ-ス資産	27,056	208,673	-	235,729	45,830	40,419	189,898
無形固定資産計	52,582	211,053	-	263,635	56,071	42,363	207,563
長期前払費用	15,840	1,184	1,348	15,677	7,718	6,816	7,959
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リ-ス資産(無形固定資産) SCAW生産管理システム 152,588千円

機械及び装置 短絡発電機 22,132千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 ワイヤカット放電加工機 36,685千円

機械及び装置 後工程組立コンベア 22,540千円

工具、器具及び備品 消弧室 16,175千円

3. 前期末残高及び当期末残高は()書の圧縮記帳額を取得価額から控除しています。

4. 長期前払費用のうち、非償却資産48千円は本表から除いています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,508	9,125	4,541	7,966	9,125
賞与引当金	238,396	242,247	238,396	-	242,247
役員退職慰労引当金	118,837	17,523	-	-	136,361

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の減少額は、洗替方式によるもの7,966千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,563
預金の種類	
当座預金	1,050,230
普通預金	62,000
通知預金	50,000
定期預金	260,000
別段預金	3,768
計	1,425,998
合計	1,428,562

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京戸上電機販売(株)	124,980
新川電機(株)	39,215
明電商事(株)	28,599
(株)田淵商会	20,447
(株)佐電工	13,916
その他	244,290
合計	471,448

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	113,624
平成22年5月満期	133,573
平成22年6月満期	111,735
平成22年7月満期	97,184
平成22年8月満期	13,077
平成22年9月以降満期	2,252
合計	471,448

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京戸上電機販売(株)	472,830
九州電力(株)	306,972
出光興産(株)	143,911
中部電力(株)	141,693
因幡電機産業(株)	90,047
その他	1,197,250
合計	2,352,707

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
2,510,535	11,991,979	12,149,807	2,352,707	83.7	70.6

(注) 1. 回収率及び滞留期間の算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}} \times 30\text{日}$$

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
電子制御器	410,154
配電用自動開閉器	745,147
配電盤およびシステム機器	35,619
合計	1,190,920

仕掛品

品名	金額(千円)
配電用自動開閉器	441,189
その他	83,937
合計	525,127

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	101,861
補助材料	81,407
電気部品	101,437
梱包品	27,803
加工品	38,825
作業服	1,232
その他	112
合計	352,680

未収入金

区分	金額(千円)
(株)戸上コントロール	830,771
戸上電気(蘇州)有限公司	189,459
(株)名古屋製作所	48,591
その他	59,443
合計	1,128,265

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)戸上デンソー	266,000
戸上電気(蘇州)有限公司	260,000
(株)戸上コントロール	120,000
(株)戸上化成	119,354
(株)戸上メタリックス	70,000
その他	45,000
合計	880,354

支払手形
相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)
一般取引先	(株)戸上コントロール	221,910
	(株)三栄商会	11,143
	(株)きんでん	9,920
	JFE商事(株)	9,078
	日金電磁工業(株)	7,610
	その他	98,453
	小計	358,115
設備関係取引先	田中精機(株)	2,698
	その他	1,340
	小計	4,039
合計		362,154

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	77,304
平成22年5月満期	125,232
平成22年6月満期	77,481
平成22年7月満期	64,705
平成22年8月以降満期	17,431
合計	362,154

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)戸上コントロール	135,620
(株)戸上デンソー	107,376
明電商事(株)	67,573
豊栄商事(株)	56,942
(株)名古屋製作所	45,676
その他	1,896,833
合計	2,310,023

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	339,279
株式会社三井住友銀行	240,000
商工組合中央金庫	100,000
合計	679,279

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	295,269
株式会社佐賀銀行	288,792
商工組合中央金庫	109,300
その他	273,672
合計	967,033

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	384,666
株式会社三井住友銀行	361,835
商工組合中央金庫	175,200
その他	315,588
合計	1,237,289

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,050,034
未認識数理計算上の差異	45,232
未認識過去勤務債務	8,495
年金資産(退職給付信託含む)	1,223,886
合計	1,862,884

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 ただし、決算公告については、当社のホームページ http://www.togami-elec.co.jp に掲載しています。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第134期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日福岡財務支局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日福岡財務支局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第135期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日福岡財務支局長に提出
（第135期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日福岡財務支局長に提出
（第135期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日福岡財務支局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年8月28日福岡財務支局長に提出
事業年度（第134期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年2月26日福岡財務支局長に提出
（第135期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成22年2月26日福岡財務支局長に提出
（第135期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教 證 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社戸上電機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社戸上電機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教 證 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社戸上電機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社戸上電機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 喜多村 教 證 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 真紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 戸上電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。